

少子化統計情報を使って

大阪府立枚方高等学校 上田 匠

1 はじめに

新学習指導要領では「現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い…」となっている。その考え方に反論はないが、その方法となると、教科書における基礎的事項（と筆者が考える）の割愛や、授業時間数の削減等でいささか困難を感じることも多いのが実情である。

本校においては、総授業時間数の制約の中で、現代社会4単位中、2単位を「地理的分野」とし、2年次で2単位の地理Bを履修、3年次で2単位の地理Bを選択科目として高等学校地理学習の不足を補おうとしている。

これから述べる事例は、現代社会の授業における地理的分野として取り扱った内容のため、少々普通の地理の授業とは毛色が違うことを事前にご了承いただきたいと思う。これは統計を読み解き、そこから何らかの考察を加える練習であるとともに、生徒自身の問題として“人口問題”を考えてもらおうとの趣旨で行った授業例である。

1 少子化統計情報を使って

人口問題について、インターネット上では様々なデータを検索し、見ることができる。しかし授業で利用するデータとして相応しいかとなると、取捨選択には注意が必要である。信用できる資料としては高校生用の統計資料として出版されているものがあるが、一般的な事項が主で、残念ながら生活に密着した統計とはいえない。そこで今回筆者は無難に公的機関のデータを利用した。

人口問題に関する基礎的事項を取り扱った後、国立社会保障・人口問題研究所のホームページ (<http://www1.ipss.go.jp/tohkei/Index-tj.htm>) から、

筆者が選択した統計資料のプリントを生徒に配布した。選択した統計は一般的な日本の人口統計の他に、たとえば“既婚者の平均出生子ども数、理想子ども数、希望子ども数の推移”“合計特殊出生率”“性別高等学校・大学&短大への進学率”“晩婚化の理由”“結婚による不利益”“就業している有配偶者女性の「働く理由」の就業形態・職業別パーセント分布”等である。また同時に配布したワークシートに、統計についての自分の意見と設問に対する解答を書くように指示。その際机間巡視を行い、生徒との意見交換にも努め、統計の読み方を間違っている場合は訂正を求めたが、基本的には生徒の意見を自由に書かせるようにした。

2 統計データ、生徒の反応、筆者のねらい

以下は重視した統計データに対する問いと、生徒の反応の一部である。

①データ：“家族計画世論調査による既婚者の平均出生子ども数、理想子ども数、希望子ども数の推移”

問：『出生子ども数、理想子ども数、希望子ども数と合計特殊出生率を見て、考えられることを述べよ。』

生徒には“理想子ども数”と“希望子ども数”の違いが解りにくかったようだ。多くの生徒から『どう違うのか?』との質問を受けた。高校生にとっては“理想”＝“希望”のようである。

筆者としては単純に、現在の合計特殊出生率は、多くの既婚者が『子どもをいらない』と思っている結果ではないということ、理想→希望→現実と進むに従って子どもの数が減っていく日本の現状に目を向けること、そして既婚者の“出生子ども

家族計画世論調査による既婚者の平均出生子ども数、理想子ども数、希望子ども数の推移

調査年	出生子ども数	理想子ども数	希望子ども数	合計特殊出生率(参考)
第13回(1975)	1.96人	2.60人	2.46人	1.91人
第14回(1977)	1.97	2.56	2.43	1.80
第15回(1979)	1.94	2.51	2.38	1.77
第16回(1981)	2.00	2.53	2.26	1.74
第17回(1984)	2.01	2.56	2.27	1.81
第18回(1986)	1.99	2.51	2.27	1.72
第19回(1988)	2.03	2.53	2.28	1.66
第20回(1990)	1.97	2.65	2.23	1.54
第21回(1992)	2.03	2.61	2.35	1.50
第22回(1994)	2.00	2.61	2.34	1.50
第23回(1996)	1.95	2.62	2.35	1.43
第24回(1998)	1.93	2.58	2.30	1.38

資料：毎日新聞社人口問題調査会「家族計画世論調査」による。

数”はあまり変化がないにもかかわらず、年次を追うごとに合計特殊出生率との差が広がっていくことから、晩婚化の進行・未婚者の増加に気づいてほしかったのだが、そこまで気づく生徒はおらず、『家が狭い』、『高学歴に伴う教育費の問題』等の答えがほとんどであった。最初から“性、年齢（5歳階級）別初婚率”のデータを生徒に提示する必要があったようである。このデータから晩婚化・未婚者の増加を読みとらせようとしたことは、おおいに無理があったと反省している。

②データ：“結婚してとくに不利益になると思われる点は何だと思うか。（国民生活嗜好度調査）”

問：『①男性と女性の間で考え方にとくに開きのあると思われる項目はどれと考えるか。②またそれが出生率の低下とどのような関係があると考えるか。』

この項目では、多くの生徒が“とくに不利益はない”との意見だった。これは、まだ年齢的に結婚を現実のものとして考えられないか、結婚に一種の憧れを抱いている年代だからと思われる。筆者としてはとくに“家事、育児の負担が多くなる”の項目での男女間の開きからジェンダーの問題を考えてほしかったのだが、そのことに対する意見を述べる生徒は少なく、いわば“保守的”高校生が多いことに驚くと同時に、高校生という年代ではジェンダーの問題を考えるのは難しいのかとも思った。

しかし、『その数字から考えられることはないか』との問いかけには、多くの女生徒が『例えば自分の家庭も母親の方が家事、育児の負担が大きい』と言ひ、将来の自分の家庭を考える契機にはなったようだ。

③データ：“就業している有配偶者女性の「働く理由」の就業形態・職業別パーセント分布”

問：『専門職、事務職・職人、パート・アルバイトの女性で、働く理由に大きな開きがあるのはどれか。またそれは女性の社会進出・出生率の低下とどのような関係があると考えられるか。』

最初この資料を提示したときには職種の違いが概して学歴の違いにつながることは説明しなかった。そのためそのことに気づく生徒は少なかった。女子の高学歴化が出生数の低下につながることは事前に授業で提示しておいたが、高学歴化による晩婚のみが出生数の減少につながるのではないことに気づいてもらうという筆者のねらいが生徒に通じたのはやはり説明の後だった。しかし多くの女生徒は説明前から“自己の自立・向上および精神的充実”のために結婚後も働き続けたいとの意見であったことをつけ加えておく。

3 終わりに

人口の増加に悩む途上国の問題や、高齢化に苦しむ先進国、そしてその結果の一つとして国際的な労働力移動の問題等、地理Bで扱うべき内容は事前に学習していたが、今回の授業は生活感に乏しい高校生には理解しにくい内容であったかと反省している。しかしこのような結婚観も含んだ人口問題の学習は、ほとんどの生徒の場合、高校生のときにしかできないだろう。ただ、設問の設定や、統計の読み方の説明を加えるとき、筆者の個人的意見が加わる危険性を常時感じていた。統計を生徒自身が読み解き、そこに社会の一断面が現れていることに気づく能力を養成するという難しさをあらためて突きつけられた授業だった。